

イングランドにおける人口減少からの回帰事例 ～移民流入も踏まえて～

東京都市大学 学生会員 ○小知和 勇希

正会員 中村 隆司

1. はじめに

少子化の影響などにより、日本の人口は2004年をピークに減少し始めている。このまま人口が減り続ければ日本の国力の低下も予想されている。¹⁾

一方で欧州諸国では、人口が増え続けている国(イギリス、フランスなど)もあり、人口が減少している国でも日本よりも人口減少の進むスピードは遅い国が多い。多くの国では、家族の支援政策などを手厚く行い出生率を高め、人口減少を食い止めようとしている。しかしこれらの国では国の政策だけではなく、街ごとと地域ごとでも人口増加のための計画を立て、それを実行し成果を挙げている。

イングランドの人口は長年増加を続けており2031年にはイングランドだけでも6043万人に達すると予測されている。この人口増加の主な要因は、合計特殊出生率が高水準で維持されていることと、移民の流入が急ピッチで進んだため、イギリス統計局では今後数十年この人口増加は続いていくと見ている。また、一端減少となった都市の人口がその後回復している例も散見される。そこで本研究では、日本の人口減少下にある都市が人口回復するため、イギリス・イングランドの都市ではどのようにして減少しつつあった人口を再び増加させていったのかについて、都市政策の視点から分析することを目的としている。

2. イングランド地方都市の問題意識

(1) イングランド全体の人口の展望

近年のイングランド地方都市における人口増加は「英国全体の好景気」とそれに伴う「EU拡大による移民の増加」、「出生率の回復」によるものが大きく、自治体等が施策を行わなくとも多くの都市で人口は増加していた。しかし、イギリスの景気は一昨年頃から急激に後退しており、就労目当てだった移民も頭打ちどころか現在は減少傾向にある(図1)。つまりイングランドも人口流出が進み、日本の地方都市の様に人口減少が進むことが考えられるということである。

(2) County of Durham^{2) 3)}

その中で、地方都市が現在どのような状況に置かれているか整理したものの例として、Durham County Council 発行のThe Future Population of County Durham と County Durham Joint

Strategic Needs Assessment という人口の現状分析と今後の展望をまとめた2つのレポートがある。その要点を以下の5つにまとめた。1) 移民を考慮しなければ、現状のDurhamは出生率の低下による長期的な人口減少の入り口に差しかかっている。2) 2021年までに若者と生産年齢人口の減少、高齢者の増加により年齢構成がかなり変化すると予想されている。3) 移民流入が必要なスケールで起きず出生率の顕著な改善が即座に起きなければ、依存人口比率を保つためには男女両方の定年を70にまで上げることしか出来ない。4) 2037年までに多くのRegionでは人口低下の影響を受ける。しかしすべてが等しく影響を受けというわけではなく、Durhamは低下傾向が始まっている都市の中でも先頭に位置している。5) この問題で同じように悩まされているAuthority間でフォーラムを設立することを推奨する。

つまり、現状Durhamは移民を考慮しなければ、日本の多くの地方都市と同じような状況(若者人口の流出・低出生率・少子高齢化による人口構造の変化)に置かれているということである。Councilの方に現状をどう捉えているか訊いたところ、「この問題はDurhamのみならず多くの地方都市が抱えているもので、何らかの対応が必要である」との回答を得たが、現状では何も対策は行っていないようである。

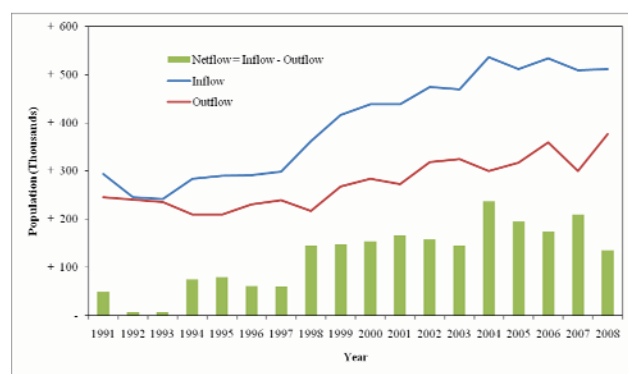


図1 イングランドにおける移民流出入量の変化

(3) East Midlands Development Agency (EEDA)

RDAは各地域の企業やコミュニティーが独自にそれぞれの経済的問題を解決することができるように設立された地域の再開発等を目的とした機関で、各Regionに1つ置かれ、地域開発事業を先導、投資を行う役割がある。具体的には、

将来 Region 内でどの程度住宅の需要が見込まれるか、新しい SC が必要かどうかなどについて定める。さらに、新規に建設する住宅の規模や当該地域内での配置、再開発用地の選定、環境、交通、インフラ、経済開発、農業、資源、廃棄物処理等についてもその優先順位を示すことが RDA の役割である。

RDA のひとつ、EEDA も移民増加は一時的なものと捉えている。担当者の話によると、East Midlands も 2004 年頃から就労目当ての移民が増えたが、2012 年には流入人口と流出人口が同程度になると予測しているそうである。ただし East Midlands は地理的な条件の良さに加え、住宅価格が比較的手ごろであることから他地域からの移住者 (Internal Migration) 数の割合が高く、移民が減ったとしても他の Region ほど影響は受けないと考えられており、これからも East Midlands の人口は増え続けるとされている。

3. Nottingham の人口増加要因

1) Nottingham

Nottingham はイングランドの内陸部 East Midlands にある Unitary Authority で、288700 人 (2007 年) の人口を有し、郊外には住宅地が広がっている。また、有名な大学が 2 校あり、学部生・院生合わせて 6 万人近い学生が学んでいる。さらに、このふたつの大学以外にも Nottingham には多くの教育施設があり、人口に対する 0~24 歳の割合が約 40% (イングランドは約 31%) と非常に高い。

2) Nottingham の人口変化とその要因

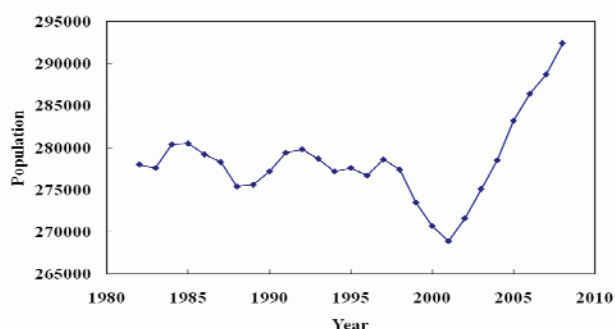


図2 Nottingham の人口変化

産業革命の時代 Nottingham は炭坑や織物産業で栄えたが、第二次大戦後の国力の衰退によって、Nottingham の経済状況は悪化した。しかし、他の工業都市に比べて危機意識が高かったために非製造業への移行が比較的スムーズに行われ、それほど大きなダメージはなかった。その後 1980 年代に入るとサッチャー政権による規制緩和政策の一環として都市

開発公社 (UDC) が設立され、新規産業誘致を積極的に行った結果、郊外大型店が増加したことによって中心市街地が荒廃してしまった。そのため Town Centre Management (TCM) の手法をいち早く導入し、中心市街地の活性化に取り組み、成果を挙げた。なお、人口だけを見てみると、市街地が衰退していた間も比較的安定した人口を 90 年代半ばまで維持していた。

3) Nottingham City Council の考える人口増加の要因

Nottingham の人口回復の要因をヒアリングによって得た情報をからまとめると以下の点が挙げられる。

- ・2つの大きな大学生徒数の増加
- ・2004 年以降の EU 拡大による EU 圏内からの移民増加
- ・街の中心部へのアパートの建設

大学の生徒数増加は教育政策の一環として行われたもので、移民の 8 割近くは Poland からの若手労働者である。また、アパート建設は Hull の Gateway にあたる Nottingham Regeneration Limited (NRL) が担当している。

5. まとめと展望

これまで 20 以上の都市でヒアリングや文献調査を行ってきたが、多くの都市や地域でソフト面、ハード面ともに街の機能を充実させるための政策を行っているものの、イングランドにおける計画は土地利用制御の意味合いが強く、人口を増やすなど開発政策的なものはあまり多くないことが分かった。さらに、ヒアリングを行っても「近年の急激な人口増加は国全体で言える事なので、移民による増加なのか街の魅力で人を引き付けたのか判断できない」といった回答が多く、都市計画に関する有益な事例は非常に少なかった。実際に、国の政策レベルでは RDA の新設や RSS における地域振興策の重視といった点が進められてきた。Hull の URC の活用のようにこうした施策が人口の増加に結びついている例も存在する。これからも調査都市・機関を増やしていくが、対応を取っていなかった多くの都市でも Durham のように危機意識は持っており、今後の各都市の対応も見て行く必要がある。

参考文献

- 1) 河野 稔果：人口学への招待，2007
- 2) Durham City Council：The Future Population of County Durham，2005
- 3) Durham City Council：County Durham Joint Strategic Needs Assessment 2009-2010，2009
- 4) 馬場 健：イギリスにおける都市再開発を巡る中央地方関係に関する調査報告，2007